



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 前澤化成工業株式会社
コード番号 7925 URL <https://www.maezawa-k.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 田中 理
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 大庭 広紀 TEL 03-6264-9911
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	24,166	1.0	2,164	22.1	2,507	21.0	1,714	25.9
2024年3月期	23,925	1.8	1,773	△8.9	2,072	△6.9	1,362	△6.8

（注）包括利益 2025年3月期 1,914百万円（△31.3％） 2024年3月期 2,785百万円（85.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	115.53	—	4.2	5.1	9.0
2024年3月期	91.83	—	3.5	4.3	7.4

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	49,901	41,513	83.0	2,790.42
2024年3月期	49,353	40,420	81.7	2,717.45

（参考）自己資本 2025年3月期 41,407百万円 2024年3月期 40,325百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,874	△459	△850	11,805
2024年3月期	2,615	△761	△812	11,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	746	54.4	1.9
2025年3月期	—	30.00	—	39.00	69.00	1,030	59.7	2.5
2026年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00		60.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	12,540	7.9	1,100	8.7	1,270	7.8	870	4.5	58.62
通期	25,000	3.5	2,200	1.6	2,530	0.9	1,730	0.9	116.58

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	15,732,000株	2024年3月期	15,732,000株
2025年3月期	892,755株	2024年3月期	892,652株
2025年3月期	14,839,318株	2024年3月期	14,832,988株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	22,356	1.0	1,965	17.7	2,304	17.3	1,587	23.1
2024年3月期	22,144	1.1	1,670	△12.6	1,964	△10.1	1,290	△12.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	106.99	—
2024年3月期	86.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	48,281	40,944	84.8	2,759.19
2024年3月期	47,684	40,032	84.0	2,697.74

(参考) 自己資本 2025年3月期 40,944百万円 2024年3月期 40,032百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりによって、緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方、円安を主因とした物価上昇に伴い実質賃金のマイナスが継続している状況にくわえ、国内外の金融政策や為替変動、米国の通商政策の動向が及ぼす影響などについても注視する必要があります。国内経済の先行きは、依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界につきましては、政府による住宅取得支援策や低金利の継続が住宅購入層の需要を一定程度下支えしている状況にはありますが、住宅価格の高騰や日銀による金融政策転換に伴う政策金利のさらなる上昇懸念などから、住宅購入層の意欲の減退が顕著となっており、当社業績への影響が大きい戸建て住宅の新設住宅着工戸数は、引き続き減少して推移するなど、厳しい経営環境にあります。

こうした経営環境等を踏まえ、当社グループは2024年5月14日に2024年度から2026年度までの3か年を対象とした中期経営計画「SHIFT 2026」を公表いたしました。当中期経営計画については、Look Forward 2023からの継続課題を含め、当社の経営課題に向き合いつつ、今後確かな成長軌道を描いていくための「成長基盤の確立期」と位置付けており、その達成に向けた4つの基本方針「グループ収益力の強化/新たな企業価値の創出」「収益基盤の強化」「戦略的成長投資の実行と資本効率の向上」「サステナビリティ経営の推進」とこれらを実現するための重点戦略を掲げており、基本方針に基づいた重点戦略を着実に実行することで、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

当連結会計年度における業績につきましては、戸建て住宅の新設着工戸数が前年割れする厳しい状況のなか、価格改定の実施や「SHIFT 2026」で掲げた各施策の実行により、グループ収益力の強化に努めたことにくわえ、政策保有株式の売却に伴う特別利益の発生などから、前期を上回る結果となりました。

この結果、売上高は241億66百万円（前期比1.0%増）、営業利益21億64百万円（同22.1%増）、経常利益25億7百万円（同21.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17億14百万円（同25.9%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①管工機材

管工機材セグメントにつきましては、重点販売製品として位置付けているビル設備分野、エクステリア分野、災害分野の各製品の拡販と主力製品群の売上確保に引き続き努めてまいりました。重点販売製品については、主要都市を中心とした大規模な総合展示場への出展などを通して、新たな需要の掘り起こしに注力したこともあり堅調に推移した他、主力製品群においても、原材料価格高騰による影響を軽減すべく実施した価格改定の効果や利益率の高い製品群の販売を戦略的に実行したことによって、業績は前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高は217億56百万円（前期比0.5%増）、セグメント利益19億82百万円（同13.8%増）となりました。

②水・環境エンジニアリング

水・環境エンジニアリングセグメントにつきましては、お客様の「業務の効率化」と「環境保護」を目的とした多様な水処理システムの提案・施工を行うとともに、給排水衛生設備や農業用灌漑排水のポンププラントをはじめとした各種工事に至るまで、幅広い分野の施工を行ってまいりました。

民需・官需の工事案件とも、年間を通して安定した案件形成を行うことができたことにくわえ、同セグメント内での人材・技術交流を推進したことによって、技術者の確保と効率的な受注が実現したことなどから、業績は前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高は14億74百万円（前期比18.0%増）、セグメント利益1億64百万円（同576.5%増）となりました。

③各種プラスチック成形

各種プラスチック成形セグメントにつきましては、収益性を重視した経営の推進を図るため、不採算案件からの撤退や省力化、自動化による固定費削減に努めてまいりました。また、これらの取り組みと並行して新たな収益源を創出するため、自社ブランド製品の販売・新規事業への挑戦を果敢に行ってまいりました。その結果、売上面では前期を下回ったものの利益面では改善いたしました。

以上により、売上高は11億5百万円（前期比8.3%減）、セグメント利益31百万円（同24.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ5億48百万円増加し、499億1百万円となりました。これは主として、投資有価証券として保有している株式の株価上昇により3億65百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億44百万円減少し、83億88百万円となりました。これは主として、下請法対応による支払サイト短縮化の影響等で仕入債務が2億29百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億92百万円増加し、415億13百万円となりました。これは主として、投資有価証券の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加1億45百万円や親会社株主に帰属する当期純利益等による利益剰余金の増加8億92百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は118億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億64百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億74百万円の収入となりました（前連結会計年度は26億15百万円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益26億19百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億59百万円の支出となりました（前連結会計年度は7億61百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億50百万円の支出となりました（前連結会計年度は8億12百万円の支出）。これは主に、配当金の支払額8億20百万円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	81.7%	83.0%
時価ベースの自己資本比率	52.4%	54.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.6%	17.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	472	352

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

* 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社の取り扱う製品は、主に住宅の水回りに関連した上水道・下水道の整備に用いられることから、売上は新設住宅着工戸数、特に戸建て住宅の着工戸数の影響を大きく受けます。来期の戸建て住宅の着工戸数については、政府による住宅取得支援策の継続が引き続き住宅購入層の購入意欲を一定程度は下支えするものと考えておりますが、住宅価格の高騰や更なる金利上昇リスク、海外経済の減速などへの警戒感から、生活防衛意識の一層の高まりが予測される状況にあり、来期の住宅着工戸数については、引き続き低調に推移するものと思われます。

こうした経営環境等を踏まえ、当社グループは2024年度から2026年度までの3か年を対象とする中期経営計画「SHIFT 2026」を策定しておりますが、掲げている重点戦略の各施策の着実な実行を通して、グループ収益力の強化を図ってまいります。

来期の業績予想につきましては、上記内容を踏まえ売上高250億円、営業利益22億円、経常利益25億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億30百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、投資に必要な資本を確保しつつ、積極的な株主還元を行っていくこと」を利益配分に関する基本方針としており、業績や財務状況などを総合的に勘案し、安定した経営基盤の確保により、高収益・高配当で株主の皆様の負託に応えることを経営の重要事項の一つとして位置付けております。この配当方針にはかり、中期経営計画「SHIFT 2026」の3か年における配当につきましては、1株につき50円の年間配当金を下限とし、業績に連動した配当水準の向上を図るべく、各年度の利益水準に応じて、配当性向60%を目安に実施させていただくこととしております。

当期末の配当につきましては、利益面での計画達成を踏まえ、2024年5月14日に公表いたしました配当予想30円から9円増配し、1株当たりの普通配当金39円とさせていただき、中間配当金30円と合わせた年間配当金は、1株当たり69円とさせていただく予定であります。また、次期の配当金につきましては、来期の業績が計画どおりに進捗した場合、中間配当金・期末配当金1株につき35円、年間配当金70円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,241	12,905
受取手形、売掛金及び契約資産	4,981	4,868
電子記録債権	4,574	4,691
有価証券	2,210	1,300
商品及び製品	2,327	2,334
仕掛品	761	784
原材料及び貯蔵品	878	887
その他	556	635
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	29,531	28,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,303	13,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,378	△8,716
建物及び構築物（純額）	4,925	4,643
機械装置及び運搬具	11,995	12,136
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,165	△11,251
機械装置及び運搬具（純額）	829	884
工具、器具及び備品	17,849	17,774
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,600	△17,517
工具、器具及び備品（純額）	248	257
その他	240	240
減価償却累計額及び減損損失累計額	△149	△167
その他（純額）	90	73
土地	4,353	4,357
建設仮勘定	182	411
有形固定資産合計	10,630	10,628
無形固定資産		
のれん	133	117
ソフトウェア	353	321
その他	67	87
無形固定資産合計	554	527
投資その他の資産		
投資有価証券	7,908	9,629
繰延税金資産	52	17
退職給付に係る資産	157	237
その他	666	600
貸倒引当金	△148	△148
投資その他の資産合計	8,636	10,336
固定資産合計	19,821	21,492
資産合計	49,353	49,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,885	1,865
電子記録債務	881	1,672
短期借入金	330	330
未払法人税等	464	523
賞与引当金	460	439
役員賞与引当金	48	38
株主優待引当金	10	11
その他	2,341	1,997
流動負債合計	7,422	6,879
固定負債		
繰延税金負債	875	1,046
役員株式給付引当金	59	71
役員退職慰労引当金	154	—
資産除去債務	227	229
その他	193	161
固定負債合計	1,510	1,509
負債合計	8,932	8,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,368	6,368
利益剰余金	28,541	29,434
自己株式	△1,014	△1,014
株主資本合計	37,282	38,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,816	2,962
退職給付に係る調整累計額	226	270
その他の包括利益累計額合計	3,042	3,232
非支配株主持分	95	105
純資産合計	40,420	41,513
負債純資産合計	49,353	49,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	23,925	24,166
売上原価	15,648	15,393
売上総利益	8,277	8,772
販売費及び一般管理費	6,504	6,607
営業利益	1,773	2,164
営業外収益		
受取利息	12	30
受取配当金	151	177
受取賃貸料	92	91
その他	60	63
営業外収益合計	315	363
営業外費用		
支払利息	5	5
支払手数料	0	0
賃貸費用	9	10
その他	1	3
営業外費用合計	16	20
経常利益	2,072	2,507
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	27	114
特別利益合計	29	115
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	7	2
減損損失	0	—
リース解約損	2	0
特別損失合計	10	3
税金等調整前当期純利益	2,091	2,619
法人税、住民税及び事業税	744	832
法人税等調整額	△21	62
法人税等合計	723	895
当期純利益	1,368	1,724
非支配株主に帰属する当期純利益	6	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,362	1,714

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,368	1,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,272	145
退職給付に係る調整額	143	44
その他の包括利益合計	1,416	189
包括利益	2,785	1,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,778	1,904
非支配株主に係る包括利益	6	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	27,925	△1,034	36,642
当期変動額					
剰余金の配当			△746		△746
親会社株主に帰属する当期純利益			1,362		1,362
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		19	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	615	19	639
当期末残高	3,387	6,368	28,541	△1,014	37,282

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,543	82	1,625	88	38,357
当期変動額					
剰余金の配当					△746
親会社株主に帰属する当期純利益					1,362
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,272	143	1,416	6	1,423
当期変動額合計	1,272	143	1,416	6	2,063
当期末残高	2,816	226	3,042	95	40,420

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,368	28,541	△1,014	37,282
当期変動額					
剰余金の配当			△821		△821
親会社株主に帰属する当期純利益			1,714		1,714
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	892	△0	892
当期末残高	3,387	6,368	29,434	△1,014	38,175

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,816	226	3,042	95	40,420
当期変動額					
剰余金の配当					△821
親会社株主に帰属する当期純利益					1,714
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	44	189	10	199
当期変動額合計	145	44	189	10	1,092
当期末残高	2,962	270	3,232	105	41,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,091	2,619
減価償却費	1,020	1,014
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△9
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△154
受取利息及び受取配当金	△163	△207
受取賃貸料	△92	△91
支払利息	5	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△114
減損損失	0	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1	1
退職給付費用	12	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△76	20
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△48	△39
仕入債務の増減額 (△は減少)	50	△249
その他	289	△409
小計	3,103	2,377
利息及び配当金の受取額	163	202
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△724	△780
賃貸料の受取額	82	81
その他	△3	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,615	1,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△3,100
定期預金の払戻による収入	4,000	4,000
有価証券の取得による支出	△3,300	△1,800
有価証券の償還による収入	3,600	2,710
投資有価証券の取得による支出	△411	△1,474
投資有価証券の売却による収入	97	132
有形固定資産の取得による支出	△614	△806
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△133	△109
その他	△4	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△761	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,960	3,960
短期借入金の返済による支出	△3,960	△3,960
長期借入金の返済による支出	△60	—
配当金の支払額	△746	△820
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	24	—
その他	△30	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△812	△850
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,041	564
現金及び現金同等物の期首残高	10,199	11,241
現金及び現金同等物の期末残高	11,241	11,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取り扱い製品・サービス別の事業部を置き、また連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部並びに会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管工機材」「水・環境エンジニアリング」「各種プラスチック成形」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材」は、主に塩化ビニル製インバートマス、継手をはじめとする上水道・下水道関連製品の製造及び販売を行っており、「水・環境エンジニアリング」は、主に大型合併処理浄化槽、産業排水処理施設、給排水衛生設備、ポンププラントの設計、施工、及び維持管理を行っております。また、「各種プラスチック成形」は、住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材の受注生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	21,628	1,249	1,047	23,925	-	23,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	-	156	172	△172	-
計	21,644	1,249	1,204	24,097	△172	23,925
セグメント利益	1,742	24	25	1,791	△18	1,773
セグメント資産	47,576	1,817	1,678	51,073	△1,719	49,353
その他の項目						
減価償却費	965	5	49	1,020	-	1,020
のれん償却額	-	-	-	-	15	15
減損損失	-	0	-	0	-	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	710	4	16	730	-	730

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△1,719百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	21,739	1,474	951	24,166	-	24,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	-	153	169	△169	-
計	21,756	1,474	1,105	24,336	△169	24,166
セグメント利益	1,982	164	31	2,178	△13	2,164
セグメント資産	49,812	106	1,557	51,477	△1,575	49,901
その他の項目						
減価償却費	945	6	62	1,014	-	1,014
のれん償却額	-	-	-	-	15	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	894	5	68	968	-	968

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△1,575百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,066	管工機材

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,157	管工機材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	15	15
当期末残高	—	—	—	133	133

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	15	15
当期末残高	—	—	—	117	117

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,717円45銭	1株当たり純資産額	2,790円42銭
1株当たり当期純利益金額	91円83銭	1株当たり当期純利益金額	115円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上、株式信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度96,611株、当連結会計年度96,611株）。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、株式信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度103,004株、当連結会計年度96,611株）。

3 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,420	41,513
純資産の部の合計額から控除される金額 (百万円)	95	105
(うち非支配株主持分(百万円))	(95)	(105)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,325	41,407
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,839,348	14,839,245

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,362	1,714
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,362	1,714
期中平均株式数 (株)	14,832,988	14,839,318

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。